

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,410,559	2,486,504	12,136,671
経常利益 (千円)	58,307	107,618	650,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	26,771	68,377	385,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,719	87,727	469,827
純資産額 (千円)	4,197,720	4,604,748	4,568,368
総資産額 (千円)	8,826,996	9,559,758	9,243,038
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.65	9.32	52.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.56	48.17	49.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

##### 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費主導で緩やかな回復が続き、輸出についても、円安や景気の底堅い米国からの需要増加により増加基調を継続しております。

建設業界におきましては、昨年夏に頻発した土砂災害の復旧工事等により公共工事が増加し、民間工事も住宅工事受注、設備投資ともに堅調に推移しております。一方、運輸業界におきましては消費税増税に係る駆け込み需要の反動減による影響が大きく、輸送量の低迷が続いております。

このような状況の下で、当企業グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、期首繰越工事高と当社施工管理の規模を勘案すると抑制せざるを得ず、前年同期比19億1百万円減少の25億2百万円となり、通期受注計画120億円に対する進捗率は20.9%となっております。

売上高につきましては、運輸事業において一部積載物の荷動きが悪く、輸送量の減少を余儀なくされましたが、建設事業につきましては期首繰越工事を順調に進捗させたことから、昨年比増収の完成工事高となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比75百万円増加の24億86百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の増収と完成工事総利益率の増加が、運輸事業の減益を補い、当第1四半期連結累計期間の営業利益は90百万円で前年同期比39百万円の増益、経常利益は1億7百万円で前年同期比49百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても前年同期比41百万円増益の68百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高		セグメント利益(営業利益)	
・建設事業	24億43百万円	(前年同期比 3.4%増)	89百万円	(前年同期比 85.6%増)
・運輸事業	43百万円	(前年同期比 7.3%減)	0百万円	(前年同期比 67.4%減)

##### 連結財政状態

###### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は77億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末の未収入金等の回収が進んだことにより、現金預金が19億81百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が18億83百万円減少したことによるものであります。

固定資産は18億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア投資により無形固定資産が54百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は95億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加いたしました。

###### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は46億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少し、支払手形・工事未払金等が5億3百万円減少する一方、未成工事受入金が2億88百万円増加するとともに、その他流動負債が5億4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、49億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は46億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加19百万円、および利益剰余金の増加17百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は49.4%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,500,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,330,000	7,330	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,330	-

(注) 平成27年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	164,000	-	164,000	2.19
計	-	164,000	-	164,000	2.19

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数(自己名義所有株式数)及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日(平成27年3月31日)以降、変更はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,143,853	5,125,711
受取手形・完成工事未収入金等	4,255,859	2,372,537
未成工事支出金	50,232	216,213
材料貯蔵品	2,094	2,172
繰延税金資産	38,868	30,679
その他	23,918	20,930
貸倒引当金	53,200	53,200
流動資産合計	7,461,627	7,715,044
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	327,033	327,551
機械、運搬具及び工具器具備品	291,012	292,162
土地	736,814	736,814
減価償却累計額	462,663	468,854
有形固定資産合計	892,196	887,674
<b>無形固定資産</b>	34,625	89,618
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	755,297	771,421
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	32,245	28,924
その他	43,805	43,834
貸倒引当金	46,160	46,160
投資その他の資産合計	854,589	867,420
固定資産合計	1,781,410	1,844,713
資産合計	9,243,038	9,559,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,026,289	3,522,634
未払法人税等	33,086	34,465
未成工事受入金	193,748	482,588
完成工事補償引当金	10,000	8,000
工事損失引当金	1,200	400
賞与引当金	38,700	21,200
その他	112,915	617,487
流動負債合計	4,415,939	4,686,776
固定負債		
役員退職慰労引当金	29,903	31,248
退職給付に係る負債	216,986	225,145
その他	11,840	11,840
固定負債合計	258,729	268,233
負債合計	4,674,669	4,955,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	3,298,554	3,315,583
自己株式	83,029	83,029
株主資本合計	4,415,526	4,432,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,842	172,192
その他の包括利益累計額合計	152,842	172,192
純資産合計	4,568,368	4,604,748
負債純資産合計	9,243,038	9,559,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,410,559	2,486,504
売上原価	2,243,004	2,277,175
売上総利益	167,555	209,328
販売費及び一般管理費	116,417	118,704
営業利益	51,138	90,623
営業外収益		
受取利息	959	930
受取配当金	5,463	5,603
受取賃貸料	837	12,519
売電収入	-	431
その他	871	786
営業外収益合計	8,131	20,271
営業外費用		
賃貸費用	835	1,595
売電費用	-	1,596
その他	126	83
営業外費用合計	962	3,275
経常利益	58,307	107,618
特別利益		
投資有価証券売却益	716	-
特別利益合計	716	-
特別損失		
固定資産除却損	13,415	-
特別損失合計	13,415	-
税金等調整前四半期純利益	45,608	107,618
法人税、住民税及び事業税	2,098	33,579
法人税等調整額	16,738	5,660
法人税等合計	18,837	39,240
四半期純利益	26,771	68,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,771	68,377

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	26,771	68,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,947	19,349
その他の包括利益合計	17,947	19,349
四半期包括利益	44,719	87,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,719	87,727
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ヤング開発㈱	- 千円	39,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	4,708千円	11,212千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,348	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,363,853	46,706	2,410,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,363,853	46,706	2,410,559
セグメント利益	48,341	2,796	51,138

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,443,210	43,293	2,486,504
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,443,210	43,293	2,486,504
セグメント利益	89,710	913	90,623

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円65銭	9円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	26,771	68,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	26,771	68,377
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,335,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。